

日本経済学会連合ニュース

No.26

1990

目 次

◎理事長挨拶(宇野 政雄).....2	飯沼 二郎.....10
◎平成元年度事業活動.....3	青木 弘明.....11
◎平成元年度諸会議主要議事一覧.....4	白石 孝.....13
◎英文年報第9号発刊について(高柳 暁).....5	◎加盟学会評議員名簿.....16
◎国際会議出席報告 田付 茉莉子.....6	◎連合理事名簿.....17
速水 融.....8	◎英文年報編集委員名簿.....17

ご 挨拶

理事長 宇野 政雄

前理事長の白石孝氏にかわって理事長の大役を昨年5月より御引受けいたしました。御存知のように本連合は1950年1月22日に創立されましたので、本年は創立40周年を迎えたこととなります。ところで、10年前に30周年記念事業として連合の財政基盤を固めるため募金活動が行なわれました。そのおかげをもちまして、本連合は今日まで順調に発展してまいりましたことは御同慶のいたりです。その間、事務局長、そして理事長として長い間重責を果たしていただいた前理事長の白石孝教授に、加盟学会会員の皆様を代表して、あらためて御礼を申し上げたいと思います。

さて、40周年を迎えて、本連合としていかなる方向を打出すべきか、それはすでに御案内申上げておりますように、理事会、評議員会でお決めいただき諸般の行事を行なうこととしております。10年前には既述のように先輩各位の御尽力により財政基盤を固めていただきましたが、その後金利の変動により基金からの果実も少なくなってまいりました。それに加えて急速な国際化の進展に伴い、加盟学会としては海外との交流を行う方向にあり、そのための支援体制を強化せねばならない状況になってまいりました。その意味で第一に創立40周年を期して1億円基金の設定を考えた次第です。そのためには、30周年のときとはちがい、一部の募金委員によってそれを行なうのではなく、35加盟学会会員におよびかけして、その基金設定を実現することにいたしました。既に、多数の会員各位からの募金もあり、さらに、法人などへの賛助御協力の働きかけも開始されて今日に至っております。出来得れば、本年の夏までに、何とか成功させたいと思っております。本連合の理事、評議員の方にだけでなく、加盟学会の代表者各位をはじめ有志を含む300名を超える方々に募金委員となっていた募金活動を行なっているところであります。なお、このような募金活動を行なうだけでなく、第二に広く、加盟学会の先生方の研究成果を世に還元することといたしました。朝日新聞社の後援、国際電信電話株式会社協賛により、今井賢一教授(一橋大学)、加藤寛教授(慶応義塾大学)、伊東光晴教授(京都大学)の三氏によって「90年代の経済動向と経営戦略」と題する講演会を開催いたしました。さる2月5日東京有楽町マリオン朝日ホールにおいて行いましたが、聴講希望者1千名という大変な反響がありましたが、その講演要旨は3月初旬に朝日新聞紙上にて発表、さらにその講演録を4月初旬には希望者に配付いたしました。第三に、この秋には、加盟学会の諸先輩によって、過去40年間における経済学会連合の歩んできた道を御披露願ひ、きたるべき創立50周年にむかって、本連合がさらに飛躍するためのあたらしい第一歩をふみだす出発点としたいと考えております。昭和から平成へと年号もかわりましたが、本連合としても本年が大きな節目を迎えておりますことを念頭におきながら、これからの発展に寄与したいと思っている次第です。

平成元年度 事業活動

I 外国人学者招聘滞日補助

本年度は7件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の3学会に対して各10万円の補助が行われた。

1. 日本労務学会： 同学会全国大会において特別公演を行い、またシンポジウムに参加のために来日した、エアランケン-ニュンベルク大学ホルスト・シュタイン教授の滞日に対して。
2. 日本保険学会： 同学会年次大会に報告者として出席のため来日した、成均館大学校韓東湖待遇教授の滞日に対して。
3. 理論・計量経済学会： Economic Society Far Eastern Meeting 出席のため来日した、ペンシルヴァニア大学のアンドリュー・ポストルウェイト教授の滞日に対して。

II 国際会議派遣補助

本年度は8件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の3学会に対して補助が行われた。

1. 公益事業学会： 一瀬智司国際基督教大学教授の、フランス・ボルドーにおいて開催された CIRICE 国際公共経済協同組合会議への派遣に対して35万円。
2. 日本統計学会： 浅野長一郎九州大学教授の、デンマーク・コペンハーゲンにおいて開催された第8回計算機統計学会への派遣に対して30万円。
3. 日本会計研究学会： 染谷恭次郎早稲田大学教授の、オーストラリア・シドニーにおいて開催された会計史世界会議への派遣に対して35万円。

なお、IEA 理事会(イタリア・ボローニャ)出席の白石孝理事長に対しても派遣補助が行われた。同理事会については、本ニュースの別項を参照のこと。

III 英文年報第9号の発刊

編集常任委員長には互選のうえ高柳暁筑波大学教授が就任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英文年報第9号発刊について」を参照のこと。

なお、Information Bulletin No.9 は11月中旬に刊行された。

IV 文部省『経済学用語集』編纂

1990年1月30日の学術会議総会において、上記『経済学用語集』(11,000語)の制定が決定された。今後、事務局、文部省の連携で印刷・出版の手筈を整えることとなる。

V IEA 事務局1989年度報告

1989年8月29日、アテネで開催された IEA Meeting of the Executive Committee で新理事会が選出され、日本からは根岸隆東京大学教授が新理事となった。また、1987年に開催された IEA 東京円卓会議の議事録がマクミラン社より出版された。

平成元年度 諸会議主要議事一覧

1989.4～1990.3

1	5.19	第1回理事会 第1回評議員会	昭和63年度決算報告、評議員会運営の件 平成元年度国際会議派遣補助・第1次外国人学者滞日補助審査、創立40周年記念事業企画委員会の件、『連合ニュース』No.25刊行報告、『英文年報』第8号刊行報告、第9号編集経過報告、第9回 IEA 世界会議の件、学術会議からの連絡・報告、昭和63年度収支決算監査報告・承認、平成元年度予算案承認
	5.26	第1回英文年報編集常任委員会	第9号到着原稿の点検、海外送付先の件、今後の編集作業の検討
	6.30	第2回理事会	平成元年度第2次外国人学者滞日補助審査、創立40周年記念事業の件、連合加盟審査の件
	9.22	第1回英文年報編集委員会	第9号原稿最終チェック、第10回作業日程の件、第10号 Special Article の件
	9.28	第3回理事会 第2回評議員会	IEA 理事会報告、『英文年報』第9号編集経過報告、平成元年度会計中間報告、創立40周年記念事業・募金の件、評議員会運営の件、平成元年度第2次外国人学者滞日補助審査報告、IEA 理事会報告、『英文年報』第9号編集経過報告、平成元年度会計中間報告、創立40周年記念事業募金の件、日本消費経済学会・国際会計研究学会連合加盟審査の件、平成2年度事業計画の件
	12.15	第2回英文年報編集委員会	『英文年報』第9号刊行報告、第10号編集常任委員および委員長選任、第10号執筆要綱検討
	12.22	第3回理事会 募金実行委員会	創立40周年記念事業の件 創立40周年記念募金の件
2	3.29	第4回理事会	平成2年度国際会議派遣補助・第1次外国人学者招聘滞日補助審査、平成2年度予算案の件、平成2年度事業計画の件、連合加盟審査の件、創立40周年記念事業・募金の件

英文年報第9号の発刊について

編集委員長 高柳 暁

『英文年報第9号』の編集は、斉藤委員長のもと第8号の英文編集委員会で(1)9号は従来より半年早め9月発刊として、原稿締切は4月末とする。(2)9号の Special Article は、日本統計学会にお願いする。(3)編集を半年早めるため編集委員の改選を早め、12月に新委員および委員長を選出した。以上の決定を受けて、平成元年度の英文編集委員会は、元年2月に第8号との合同で開催し、執筆者の依頼決定状況と、第9号の今後の編集日程を決めた。編集方針は基本的に8号通りであるが、各学会の内容については、各執筆者には、出来るだけ各学会報告の論題を列記することだけは避け、共通論題の内容を詳細に書いていただくよう、お願いすることとした。

平成元年度になってからの第1回の英文年報編集常任委員会は5月26日に開催され、それまでに出された、原稿の点検を行い、問題となった数本原稿については本事務局より書き直したりは訂正を依頼し、これ以降の作業は事務局で行い、最終点検は次回編集委員会で行うこととした。

第2回英文年報編集委員会が9月22日に行われ、浜林担当理事の司会のもとで、まず第9号の再校ゲラの点検が行われた。ついで、第10号の Special Article は創立50周年を迎える日本財政学会に依頼することとした。

英文年報の9号は、予定よりややおくれ11月に刊行され、海外研究機関、国内主要大学図書館、加盟学会、執筆者、評議委員、理事等に配布された。

第3回の英文年報編集委員会は12月15日に開催され、第10号の編集委員会として、2年任期で9号からの継続の公益事業学会、社会経済史学会、日本財政学会、日本商品学会、経済地理学会、組織学会の6学会の委員のほか、残りの6学会は協議の上、日本経営学会、日本経済政策学会、日本交通学会、日本保険学会、日本商業学会、経済理論学会、にお願いすることとなった。次期委員長には、川勝平太委員(社会経済史学会)が選出された。10号の執筆要綱として、9号を基本的に引き継ぐが、年号を西暦に統一すること、英文原稿をタイプライターのみでなくワープロを加えること、執筆枚数のみでなく語数による規程も付加することをきめた。

以上が第9号の英文年報委員会の記録であるが、昨年、斉藤委員長の各学会報告の内容充実のための増員の拡充については、編集委員会では正式の議題にあげて検討しなかった。理由は、現状ではやはり相当な予算増となり無理だからである。現在進められている募金が成功し基金が充実したときあらためて検討する事になるだろう。最後に私事になるが編集委員長を引き受けながら本校務が多忙で、実質上浜林担当理事と、大谷事務局長が編集の責任とられたことを付記し、あらためて感謝の意を表したい。

Bergen Conference "Shipping and Trade 1750-1950" 参加報告書

帝京大学 田付 茉莉子

経営史学会では、毎年 The International Conference on Business History を開催しているが、その第10回会議が1985年1月、海運をテーマに開催された。その時の招待参加者の一人であったイギリス経済史学会会長、リバプール大学の Peter N. Davis 教授は、海運史の国際比較を継続的に行うことが必要であること、そのための組織化に精力的にとり組むつもりだということを当時述べられていた。翌86年 International Congress of Economic History 第9回大会を経て、海運経済史家の国際組織として Maritime Economic History Group が結成され、News letter の発行が始まった。そして今年、International Congress 第10回大会の pre-conference としての Bergen Conference 開催と、“International Journal of Maritime History” の第1巻1号(年2回刊行)の出版が実現したわけである。この間、参加者は60ヶ国800人以上にのぼり92年には第1回の International Congress of Maritime History も予定されるに至っている。

日本においても諸外国においても、海運は独自のジャンルとして成立しており、海運史と経済史とは別個の研究者によって担われていた。ところが、日本の海運企業は日本の近代化の主力産業の一つとして、在来の帆船時代の子運経営とは隔絶したところで発展をしてきたものである。そこで経営史学者の関心と海運企業の関心が一致して、青山学院大学中川敬一郎教授を中心に海事産業研究所の協力を得て、日本海運経営史シリーズが編まれるに至った。国際経営史学会のテーマに海運が選ばれたのも、そうした問題関心の流れが国際比較に向ったものであったといつてよい。

ところが、海外の研究者には、経営史としての海運史という問題視角はきわめて新鮮であった。今回の会議の冒頭の挨拶において Davies 教授は、日本における会議が衝撃的であったこと、これを契機に海運経済史研究の組織化を思い立ったことをとくに述べられている。こうして、今回の会議も、経済史一般と海運史を結びつけようという、主催校の Helge N. Nordvik 教授の問題提起で始められた。

初日のテーマは“Shipping and Trade 1750-1850”とまとめることができる。もっとも、インド、Pondicherry Univ. Kenneth. S. McPherson 教授、デンマーク Univ. of Odense, Hans Chr. Johansen 教授の報告は、いずれも歴史学的関心からの海運史であつて、市場ないし貿易構造との関連の分析が不十分であった。イギリス Univ. of Exeter の David Starkey 教授の報告も戦争と船員数の相関関係を論じたのみであつて、筆者としては、他の陸上の労働力市場との関連を、雇用調整や賃金面から明らかにしてほしかったし、また外国船員による労働力需給の調整が、単なる人数だけでなくどのような構造で行われていたかについても言及がほしかった。

イギリス Univ. of Leicester の David M. Williams 教授は、19C までにおける客船業務は乗客

というよりは、バルクカーゴとして考えたほうがよいとの問題提起を行った。この問題提起は、私のみならず参加者の多くに衝撃を与えたが、奴隷や第一次大戦前の難民的移民の輸送を的確に表現していて、なかなか説得力があった。

二日目は午前中が1850-1914の Trade and Shipping であり、ギリシャの Gelina Harlaftis による黒海貿易におけるギリシャ船主の役割、イギリス The Univ., Glasgow の J. Forlis Murno 教授のマッキンノン海運グループのスエズ運河開通への対応についての報告、またフィンランド、Univ. of Helsinki, Yrjö Kaukiainen 教授の不定期船の発展と帆船、カナダ Univ. of Western Ontario, C. Knick Harley 教授の北大西洋における19C後半海運運賃に関する報告があった。ギリシャ船主の黒海貿易における役割に関しては、ノルウェー、デンマークなど黒海に活躍した国も多く、またイギリス船の地位が上昇してゆくはずであるが、これら諸外国との競争関係があまり明確でなかった。イギリス船籍のギリシャ人船主も多いため、ギリシャ船主の船舶を特定しきれないのである。主に三国間輸送に従事し国際的組織を持つこれらの国の海運業の研究には、港への出入港統計に依存するよりは個別船主をおさえた経営史研究がまず大切であると思われた。イギリスのマッキンノンに関する報告は、個別事例研究であるが、一族と同じ村の出身者とで国際的営業網をつくりあげ、その間の密接な情報交換を行っている点など、ギリシャ船主との類似点が議論の過程で浮き彫りにされ、興味深かった。カイキアネン教授の報告は、汽船が優勢となり、定期船経営が発達する時代における帆船のバルクカーゴでの活動を調べたもの、また Harley 教授は、北大西洋の運賃動向、とくに北米からヨーロッパへの家畜・穀物輸送を論じたものである。家畜の中心はブタであり冷凍設備のない当時は生きたブタが輸送の中心であった。

午後は、日本の定期船会社の太平洋航路における合理化に関する田付報告、ドイツ商船隊の両大戦間における競争に関する Deutsches Shiffarts museum Lars U. Scholl 氏の報告、さらにカナダ Univ. of British Columbia, William D. Wray 教授の三井ファインディング、スリランカ、Univ. of Kelaniya, K. Dharmasena 教授のスリランカ海運の発展の各報告が行われた。田付報告に関しては同じ日本海運研究者である Wray 教授から、経営数字を分析して定説をくつがえしたことへの評価をいただいた。Wray 教授の報告は日本側の資料にやや不足が感じられたが、三井船舶と対抗した英国船主の状況が明らかにされ、比較経営史として興味深かった。

最終日はアメリカ East Carolina Univ., William N. Still 教授のノースカロライナにおける造船業、イタリア Univ. of Pisa, Themaso Fantani 教授イタリア海運と補助金、さらにポルトガル Univ. of the Azores, Fátima S. de Sequiera Dias 氏のアゾレス海運と、オーストラリア Curtin Univ. of Technology, Kenneth S. McPherson 教授の1814年以降のインド貿易と海運に関する報告があり、さいごにカナダ Memorial Univ. of Newfoundland, 今回の会議のオーガナイザーの一人である Lewis R. Fischer 教授によって海運経済史の学問的定義について問題提起があり、international ではなく trans-national であるとの定義に議論が集中した。結論がでたわけではなく、各自が意見を述べあって終りとなったが、日本のような後進国で、多かれ少なかれ

national flag の色彩をもち、自国貨への依存度が高い場合は海運業はやはり international transport であろうし、イギリスやギリシャ、ノルウェーなどの海運のように三国間輸送の比重が多い海運国にとっては trans-national といったほうがより正確に性格づけがされるように思われた。全体的に、数年に亘る活動の成果が十分に発揮された印象を受けた。多国籍の問題関心も異なる参加者の間で相当に活発な議論がなされ、報告20分、討論30分のペースで進められても、時として討議時間が不足するほどであった。実り多い会議であった。

「国際経済史協会理事会」に出席して

慶応義塾大学 速水 融

国際経済史協会 (International Association of Economic History) は、学術会議が分担金を払って加入している国際学術組織である。その創立は、準備期間を経て、1960年、第1回の国際経済史学会がストックホルムにおいて開催された年とするのが適当であろう。定款により、それぞれの national committee が分担金を収める国または地域が、メンバーとなり、それを母体として、英米仏ソから2名ずつ、他国から1名の理事が、理事会で指名された推薦委員会において推挙され、総会において決定され、理事会を構成する仕組みになっている。

現在では、13ヵ国より17名の理事が出て、理事会 (Executive Committee) を構成している。会長は、Herman Van der Wee (ベルギー ルーヴェン大学教授)、副会長が、Ivan Berend (ハンガリー アカデミー総裁) および、Rondo Cameron (アメリカ エモリ大学教授)、事務局長に Joseph Goy (フランス、EHESS 教授) で、執行部 (bureau) を構成している。日本からは、小松芳喬 (就任当時早稲田大学教授)、中川敬一郎 (同東京大学教授) が理事に選任され、現在では、1986年以来、速水がその任にあたっている。

理事会は、大会を組織すること、世界における経済史研究者の組織、連絡、親睦を図ることがその主たる仕事であるが、大会の開かれる年以外、毎年春に理事を出している各国持ち回りで開かれている。一昨年はスペインのトレド、昨年はベルギーのルーヴェンであった。本年は、ソ連のレニングラードで開催された。一方、大会は1970年以降は、4年に1回開かれている。最近では、1982年ブタペスト (ハンガリー)、86年ベルン (スイス) で開かれ、1990年大会は、同年8月20日～24日、ベルギーのルーヴェンで開かれる。

本年の理事会は、ソ連歴史家協会委員会の招待で、89年5月15日～19日、レニングラードホテルの会議室において上記理事のうち15名、名誉会長 (元会長) 2名を加えて開催された。今回の理事会は、当然のことながら、明年の大会の組織が中心の課題となった。大会には、理事会がテーマを決定し、オーガナイザーを定め、準備コンファレンスを開き、基調報告者がリポートを作成し、大会参加者に前もって配布するAセッション、理事会がテーマ、オーガナイザーを承認し、ペーパーを提出させ、本部が印刷製本し、まえもって希望者に頒布する

Bセッション、申込みにより、各オーガナイザーがセッションの組織・運営にあたるCセッション、未刊行の学位論文の発表の場として、今回新たに設けられたDセッションの4つの種類がある。このうち、A・Bについては、テーマは、すでに決定して居り、Aセッションでは、A1: The European Discovery of the World and Its Economic Effects on Pre-industrial Society, 1500-1800. A2: Inland Transport and Communication from the 11th to 20th Century. A3: Foreign Loans, Debt and Economic Development in the 19th and 20th Centuries. A4: Structure and Strategy of Small- and Middle-Size Enterprise since the Industrial Revolution. A5: Education and Economic Growth since the Industrial Revolution. Bセッションでは、B1: Economic Effects of the French Revolutionary and Napoleonic Wars. 他合計16セッション、Cセッションでも、合計48セッションが採択されている。今回は、A・Bセッションについては、それぞれのセッションの準備の進行状況が報告され、理事会としてつけ加えて推薦するコメンテーター等について議論された。Dセッションについては、あらかじめ各理事が担当して読んでおいた論文要旨に基いて選択が行われ、古代・中世、近世、近代から7人づつ、報告者が選定された。

日本に関係あるものとしては、A2セッションで原輝史(早稲田大学)教授が、基調報告者の一人となったこと、B3 Economic and Demographic Development in Rice Producing Societies: Some Aspects of East Asian Economic History, 1500-1900. が、筆者および坪内良博(京都大学)教授によって組織されること、C28 Comparative Study of Economic Development of Russia and Japan. のオーガナイザーの一人に中村隆英(お茶の水女子大学)教授が、C31 The Dynamics of the Intra-Asian Market Economy and Japanese Industrialization. のオーガナイザーの一人に川勝平太(早稲田大学)教授が、C39 The Structure and Meaning of Work in Industrial Society: Japan, Europe and the United States in the 20th Century. のオーガナイザーの一人に岡山礼子(明治大学)教授が当ることが決定している。もちろん、個々のセッションに報告者として日本から参加する者の数も多いに違いないが、最終プログラム編集前なので、その全体は把握出来なかった。

その他、会務ならびに財務報告がなされたが、非公式に、日本で近い将来理事会さらには大会が開けないかとの打診があった。理事会はともかく、大会は1998年以降のことであり、慎重に考慮して、数年後に候補として名乗り出るか否かを決めることになろう。

第9回国際農業博物館会議に出席して

京都大学 飯沼二郎

各国の国立農業博物館には、日本の国立民族博物館にみられるように、研究部門が併設されており、この学会は、これらの研究発表のため、3年に一度おこなわれる国際学会である。欧米のほとんどすべての国々から参加しているが、アジア地域からは、私が過去9回の内5回参加したほか、イスラエルから1回、インドから1回の参加をみただけである(これらの国々には、国立農業博物館はない)。

研究報告は、広い意味での農業史、農業政策に関するもので、博物館の管理運営に関する報告は一切ない。日本では、とかく農業史の研究と農業政策の研究とが分離しておこなわれているが、この学会の研究報告にみられる一般的な傾向としては、両研究が緊密に結び合っている点に特徴が認められる。これが博物館に限らず、世界の学会の一般的な傾向のようであり、私は、日本の学会の現状を痛切に反省せしめられた。

研究報告は、あらかじめ、12 typed pages を超えない程度の full papers を学会事務局に提出しておき、発表当日、そのコピーが参加者全員に配られる。報告時間は15分を限度とし、full papers の要旨を発表するにすぎない。その討論には十分に時間をかけ、ときに1時間以上に及ぶ場合もある。参加者は全員、会期中、会場になったホテル、大学の寄宿舍、研究施設等に宿泊して寝食を共にし、そのほか、研究報告は午前中だけとし、午後は農業に関する見学、夜はパーティなどをおこなうことによって参加員相互の親睦をはかり、討論が熱心かつ和気あいあいの雰囲気の内におこなわれるよう計画されている。それ故、また、参加者の数はきびしく制限され、今回も50人位であった。私が過去に参加した4回の内で最多は東ドイツの150人位であった。開催地も大都会をさけて、地方の小都市が選ばれる(今回はデンマークの地方の小都市ランダースでおこなわれた)。

今回の報告中、最も熱心に討論のおこなわれたのは、2人の米国人の報告をきっかけとして、有機農業の問題から、農業は本来いかに在るべきかという根本問題にまで発展した討論であった。農業、化学肥料などによる農産物汚染の問題は、ひとり日本のみにかぎらず、欧米全体に共通する現在の大問題であることを痛感した。

次に、今回の研究報告の内容を紹介するが、共通テーマは「自然と農業」ということであり、各報告はいずれも多少なり、この共通テーマに関連するものであった。報告の用語は英独仏に限定され、相互に同時通訳がなされた。

Introductory lectures

Nis R. Nissen: Landwirtschaft und Natur.

Manfred Freiler & Jan Peters: Landwirtschaft und Natur—Aspekte einer Entwicklung und Möglichkeiten ihrer Darstellung im Museum.

Jiro Inuma: The relation between Agriculture and Climate—especially about Japanese agriculture.

Olav Hjustad: Agriculture in Norway, influenced by climate changes the last 4000 years.

Edward Hawes: Sustainable agriculture through museum eyes.

Helen Koulouris: A sustainable system in a traditional setting.

Miroslav Landa: The development of agriculture and forestry in Czechoslovakia from the viewpoint of ecology and the presentation in the agricultural Museum

Jan Bieleman: Drenthe 1600–1910. Cultivation of Buckwheat on the moors of the Dutch province of Drenthe.

Gudrun Gormsen: Man and Environment. Ecological Experiments—a new trend at the Open–Air Museum at Hjerl Hede.

Heinz Landmann: Pflanzenschutz—Nutzen und Missbrauch.

Sune Zachrisson: Museen und die Erhaltung alterer und seltener Nutzpflanzen und Tierrassen.

J'ozsef Laposa & György Kurucz: Zusammenhang der Natur und der Landwirtschaft im ungarischen Weinbau.

Klaus Herrmann: Die Motorisierung der Landwirtschaft—Konsequenzen für die Natur. Dargestellt von Objekten des Deutschen Landwirtschaftsmuseum.

L. Quagliotti: On snow, woodland and men in the North–western Italian Alps.

Gavin Sprott: Game, poaching and agricultural change in 18th and 19th century in Scotland.

Theo Gantner: Bildquellen für Ausstellungen. Illustrationen aus alten Kinderbücher (Landwirtschaft und Natur).

John S. Creasey: Agriculture and the Natural Environment in Britain—a literature survey.

Grith Lerche: Reconstruction of a 200 years old wheelploough. The manufacturing and some ploughing trials. Video.

Gaetano Forni: Agriculture et nature en Italie de la pré–histoire au XX'eme siècle.

第7回国際商品学会 (IGWT) シンポジウムに出席して

専修大学 青木 弘明

第7回国際商品学会シンポジウム (The 7th Symposium of International Association for Commodity–Science and Technology) は、大韓民国 Seoul 特別市の Sheraton Walker Hill Hotel の国際会議場で1989年8月4日(金)から6日(日)まで3日間の日程で開催された。参加者は前回日本で開催されたのに続き、再度極東地域での開催であったため、西欧ならびに東欧諸国からの参加が幾分減少したが、同伴者を含め10ヶ国170名余りの登録があり、盛会裡に閉会

した。

国際商品学会(正式には Internationale Gesellschaft Für Warenkunde und Technologie 略称(IGWT)の本部は Austria の Wien に置かれ、その唯一の国際会議はシンポジウムと呼称されているが、内容は統一論題を設定したシンポジウム形式と自由論題とに分けて行われ、通常の学会形態が採用されており、第2回以降隔年に開催され、今日に至っている。これまでの開催年と開催地は次のとおりである。

第1回	1978	Wien (Austria)
第2回	1979	Gent (Belgium)
第3回	1981	Krakow (Poland)
第4回	1983	Bari (Italy)
第5回	1985	St. Gallen (Switzerland)
第6回	1987	Tokyo-Kyoto (Japan)
第7回	1989	Seoul (Korea)

前回のシンポジウムは日本において東京地区(千葉商科大学国際会議場)と京都地区(京都国際会議場)の二会場に分けて開催され、日本学術会議、日本経済学会連合の後援と日本学術振興会から補助金の交付を受けて、“高度変革の時代に対応する商品研究の課題”を main-theme として実施し、登録者数223名、報告数71報(内統一論題提議4、予定討論7、自由論題口頭発表26、誌上発表34)の多きを数え、活発な討論のうちに多大の成果をもたらして閉会した。

今回のシンポジウムは、前回の成果を受けて“21世紀を指向する商品”を main-theme として設定し、オリンピック開催国としての自負とその後の目覚ましい経済発展に情熱を傾けている韓国の実態を訴求することが、組織委員会の意識にも認められた大会であった。

シンポジウムは飯島義郎 IGWT 会長(近年は開催国の学会長が次回まで2年間 IGWT 会長に就任する慣例となった)の開会挨拶に続き、金東基組織委員長、韓義泳韓国商品学会長の歓迎の辞があり、姜信浩全経連副会長による“21世紀の商品”と題する基調演説が行われた。

その要旨は、21世紀の社会経済体制を1)国際化、2)都市化、3)個性化、4)サービス化、5)情報化の5つの範疇に分類し、広範囲な商品開発理念を想定することに向けられた。

国際化では、各国の独自の研究開発を伸長しつつ分業体制を維持するが、成果の利用については、一層世界の共同の目的に従って、原材料、資金、情報の交流を緊密にする。都市化では、情報センターとしての大都市は、人口集中、地価の高騰に伴いオフィスや住宅の高層化、地下街の開発が一般化し、生活環境に大きな変化が生ずるため、これに対応する商品開発が必須の条件となる。個性化については、従来の生活習慣(衣食住)の変化と消費の多様化・個性化が進展し、商品生産も少品種多量生産から多品種少量生産へ需要構造の変化に即応する転換が想定させる。サービス化については、社会構造と価値観の変化、人口増と長寿化などに起因する安全・医療・スポーツ・レジャー・食生活などに対応するサービス産業の確立

が必要となる。終りに情報化では、21世紀における Computer Network DATA, Videotex Satellite data など氾濫する情報を整理し、企業や家庭に個別的に提供することにより、商品生産や消費の合理化に資することが求められる。

以上の基調演説を受けて、自由論題でも近い将来商品開発に不可欠な個別的な新素材、Biotechnology, Electronics Computer 技術などの生産への適応研究に関する報告が提出される一方、流通の近代化に伴うマーケティング活動の変容、商品生産に起因する環境問題、貿易摩擦の対応の問題などが提議された。

統一論題は“各国における商品学の沿革と現状”が設定され、Japan (R. Iwaki Executive Director), Italy (C. Calzolari President), Austria (J. Hölzl President), Korea (H. W. Kim Director), East Germany (G. Grundke President) の5ヶ国の学会長もしくはこれに代る責任者から各国の商品学の発展過程と現状についての報告があり、また将来への展望についての抱負が述べられた。この中で共通の問題点となったのは、生産技術(品質)と販売技術(マーケティング)の学問的融合を如何に計るかという点であった。物質文明社会から情報化ソフト化社会への転換期において商品学が求められている新たな展開が注目された。

第二の統一論題のテーマは“IGWT の未来像”で、討論に先立ち飯島会長より、1)国際化社会への貢献として、方法論の確立、比較商品学、商品の特性・分類・ライフサイクル・安全性、物的流通・環境問題、資源の再利用、商品テスト、製品マーケティング、消費者教育、学術用語の統一、技術革新との関連など商品学が果すべき実践的研究課題が山積していることが指摘され、2)組織については、各国の国内学会の確立と一層の会員の増大を計り、そして地域的にも国際交流活動のより一層の充実と拡大を図ることが要請され、3)財政面についても個人正会員と法人会員を増加し、政府や一般からの補助や寄付を要請することにより安定化した事業活動を念願したいとの提案があり、学会誌(Forum Ware)の充実化や Terminologie についての討論、品質の意義の歴史的変遷などについて活発な発言があり、生涯教育としての商品学のあり方についての提案も行われ、討論を終了した。本シンポジウムで提出された報告数は、基講演説1、統一論題報告5、提案1、自由論題38(内口頭発表28、誌上発表10)計45報であった。

開会式では次期 IGWT 会長に韓義泳韓国商品学会長が選任され、次のシンポジウムは西ドイツを主催国として、北欧諸国を巡航しつつ洋上討論を行うことが披露された。

IEA 理事会・評議員会(アテネ会議)

杏林大学 白石 孝

1989年8月28日～9月1日のIEA第9回世界会議がアテネで開催され、これに先立つ8月26日には理事会が開かれたが、議題は次のようであった。

- 1) 1986年12月以降の IEA の活動
- 2) 今後の予定される各地の円卓会議
- 3) 1992年の世界会議
- 4) IEA の出版物
- 5) UNESCO との関係
- 6) ISSC との関係
- 7) 財務関係
- 7) 財務関係
- 8) 加盟学会
- 9) 1989～1992の会長・事務局長・理事の選出

翌日の評議員会の議題も同様であり、この会議には IEA の加盟学会である日本学術会議第3部から五井教授が、島袋第3部長の代理として出席され、会議は予定通りスムーズに終了した。

ここでは会議の中での重要な点だけを御報告したい。

I IEA の学会発表、討論、論文について従来ややもすると指名や選定が開催地のプログラム委員会の独走になりがちであるので各国の加盟学会の意向を積極的にとり入れたり、運営が更に弾力的にかつ開放的になるべきではないかという点で合意。その為に学会開催について早めに各加盟学会に広報する。

II 1992年の第10回世界会議は、目下モスクーとシンガポールがあがっているが、理事会としてはモスクーを積極的に推薦する。

しかし会議の財政的問題があるので未定となる。

III IEA の叢書の出版は従来通りマクミラン社に委託する。この出版もとみにスピードアップされ、さきに連合が主催した東京円卓会議のものも、すでに見本が出来上がっていた。いずれ日本にも発売されることになるう。

IV IEA の理事は3年1期で2期までを限度とされていたので、このアテネでの世界会議を期に改選されることとなった。私もこれに該当するので退任し、日本からは根岸 隆教授が就任する。また会長は Amartya Sen に代わって Anthony B. Atkinson が選任された。副会長にはすでに理事であった Luo Yuanzheng (中国)が選ばれた、以下に新理事会メンバーを記しておく。

尚、事務局長は従来通り Jean-Paul Fitoussi である。

President:	Anthony B. ATKINSON, United Kingdom
Vice-President:	LUO Yuanzheng, China
Treasure:	Alexandre LAMFALUSSY, Belgium
Other:	Abel AGANBEGYAN, USSR
Members:	Kenneth ARROW, USA

Edmar Lisboa BACHA, Brazil
P. R. BRAHMANANDA, India
Habil W. HEINRICHS, GDR
Edmond MALINVAUD, France
Takashi NEGISHI, Japan
Don PATINKIN, Israel
Agnar SANDMO, Norwa
Amartya SEN, Past President
Erich STREISSLER, Austria
Stefano ZAMAGNI, Italy

私も、都留重人教授のあとをお引受けして6年間、IEAの理事を勤めてきた。この間、東京円卓会議を開くことが出来たし、無事任期を終へたことを感謝申し上げる。IEAと日本経済学会連合とは長い間、密接な関係をもち東京で世界会議を開いた時も、また2度にわたる東京円卓会議にも貢献し、特に最近ではIEAの中に日本経済学会連合の存在は高く評価されるようになったといえる。

日本からの理事がこの度、私に変わって根岸 隆教授が就任したが、連合として今後もIEAとの密接な関係を保つために努力したいと思う。

加盟学会評議員名簿

(1990年3月末現在)

○加盟学会			(会員数)
金融学会	西村閑也	経済地理学会	奥田義雄
(827)	則武保夫	(680)	青木外志夫
経済学史学会	田村秀夫	アジア政経学会	古賀正則
(802)	津田内匠	(700)	山田三郎
公益事業学会	一瀬智司	経済理論学会	川鍋正敏
(332)	佐々木 弘	(1,002)	金子ハルオ
社会経済史学会	関口尚志	日本商業英語学会	中村 弘
(1,126)	柚木 学	(197)	伊東克己
土地制度史学会	島崎美代子	日本経営数学会	小島崇弘
(1,005)	柳沢 治	(120)	大成節夫
日本会計研究学会	染谷恭次郎	経営史学会	渡辺 尚
(1,631)	園田平三郎	(710)	原 輝史
日本経営学会	二神恭一	日本貿易学会	町田 實
(1,880)	野口 祐	(293)	岩元 岬
日本経済政策学会	藤井 隆	日本地域学会	河野博忠
(1,134)	小松雅雄	(587)	蔵下勝行
日本交通学会	杉山雅洋	証券経済学会	鈴木芳徳
(354)	雨宮義直	(441)	丸 淳子
日本財政学会	古田精司	日本人口学会	岡崎陽一
(613)	大浦一郎	(347)	兼清弘之
日本統計学会	松田芳郎	社会主義経済学会	佐藤経明
(1,196)	田中勝人	(220)	岩田昌征
理論・計量経済学会	川島康男	組織学会	岡本康雄
(1,943)	薮下史郎	(1,108)	高柳 暁
日本農業経済学会	森島 賢	日本労務学会	島袋嘉昌
(1,087)	遠藤浩一	(619)	山田 稔
国際経済学会	白石 孝	経済社会学会	唐沢和義
(1,100)	大山道広	(300)	奥田和彦
日本商品学会	飯島義郎	日本経営財務研究学会	片山伍一
(290)	青木弘明	(400)	小川 洸
社会政策学会	加藤佑治	日本計画行政学会	河中二講
(825)	富沢賢治	(1,307)	武蔵武彦

日本保険学会

(688)

日本商業学会

(700)

武田昌之

松島 恵

宇野政雄

徳永 豊

日本監査研究学会

(380)

曾田義雄

桧田信男

理

事

(1990年3月末現在)

理事長 宇野 政雄(日本商業学会)

事務局長 大谷 孝一

理 事 染谷 恭次郎(日本会計研究学会)

一瀬 智司(公益事業学会)

藤井 隆(日本経済政策学会)

白石 孝(国際経済学会)

松田 芳郎(日本統計学会)

町田 實(日本貿易学会)

岡本 康雄(組織学会)

島袋 嘉昌(日本労務学会)

推薦理事 浜林 正夫・玉置 紀夫・大谷 孝一

監 事 園田 平三郎(日本会計研究学会)

高柳 暁(組織学会)

顧 問 都留 重人・岩尾 裕純・山本 登・板垣 與一

英文年報編集委員

(1990年3月末現在)

○印 常任委員

委員長 ○川勝平太(社会経済史学会)

山田良治(金融学会)

坂本達哉(経済学史学会)

○山谷修作(公益事業学会)

西川純子(土地制度史学会)

新井清光(日本会計研究学会)

○二神恭一(日本経営学会)

○碓氷 尊(日本経済政策学会)

○杉山雅洋(日本交通学会)

○堀場勇夫(日本財政学会)

田中勝人(日本統計学会)

川島康男(理論・計量経済学会)

遠藤浩一(日本農業経済学会)

大山道広(国際経済学会)

○青木弘明(日本商品学会)

嶺 学(社会政策学会)

○今泉敬忠(日本保険学会)

○中西正雄(日本商業学会)

○奥田義雄(経済地理学会)

古賀正則(アジア政経学会)

○川鍋正敏(経済理論学会)

原 輝史(経営史学会)

鈴木芳徳(証券経済学会)

○高柳 暁(組織学会)

笠原清志(日本労務学会)

附 記

1) 本連合は1950年1月22日に結成された。なお、1989年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

金融学会	日本財政学会	経済地理学会	日本人口学会
経済学史学会	日本統計学会	アジア政経学会	社会主義経済学会
公益事業学会	理論・計量経済学会	経済理論学会	組織学会
社会経済史学会	日本農業経済学会	日本商業英語学会	日本労務学会
土地制度史学会	国際経済学会	日本経営数学会	経済社会学会
日本会計研究学会	日本商品学会	経営史学会	日本経営財務研究学会
日本経営学会	社会政策学会	日本貿易学会	日本計画行政学会
日本経済政策学会	日本保険学会	日本地域学会	日本監査研究学会
日本交通学会	日本商業学会	証券経済学会	(35学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1984年11月19日、評議員会決定に基づき1985年4月より改訂)

各学会毎に年額30,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額25,000円)

3) 規約改正年月日

1. 1967. 4. 18(即日施行)	3. 1981. 4. 16(即日施行)
2. 1975. 6. 26(即日施行)	4. 1983. 12. 8(即日施行)

◇日本経済学会連合への加盟手続き

連合への加盟手続きは連合規約第3条に基づいて行われる。

日本経済学会連合規約

第3条(加盟学会)本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって、実質的に次の条件をみたすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行われていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約(理事選出方法を含む)
3. 役員名簿

4. 会員名簿
5. 決算報告(過去5年間の会計報告)
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録(学会プログラム)
8. 機関誌(過去5号分の現物)

審 議 手 順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長(代表幹事)のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請下さい。

日本経済学会連合ニュース

No.26

(1990年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合

〒169 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学商学部内

TEL・FAX 03-232-0228